

第1回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日 時 平成23年5月19日（木）10時～12時
2. 場 所 大会議室
3. 出席者 江原武一委員、菅谷文則委員、富岡将人委員、仲川順子委員
長友学長、宮崎理事（総務）、中谷理事（教育）、生田副学長（企画）、佐野副学長（研究）、
陪席者 藤巻監事

4. 議 題

◎審議事項

- 1 平成22年度決算（貸借対照表及び損益計算書）（案）について（資料1）
- 2 平成23年度前期授業料等免除可能額について（資料2）
- 3 特別支援教育支援員養成講座受講者の受講料の取扱いについて（案）（資料3）

◎報告事項

- 1 平成23年度科学研究費補助金の採択状況等について（資料4）
- 2 平成24年度概算要求等重要案件審議スケジュールについて（資料5）
- 3 学部改組の公表について（資料6）
- 4 補助金の返還について（資料7）
- 5 点検評価実施方針について（資料8）
- 6 附属幼稚園の募集人員について（資料9）

◎その他

- 1 平成22年度業務実績報告書について（案）（意見聴取）（資料10）

5. 議 事

学長から参考資料1に基づき、平成23年度役員について紹介があった。

◎審議事項

- 1 平成22年度決算（貸借対照表及び損益計算書）（案）について

総務担当理事、会計課長から、資料1に基づき、監査法人に提出する為の仮締めのもので、今後監査法人との解釈の違いにより数字の変更もある旨の説明があり、審議の結果了承され、6月開催の経営協議会で確定した資料をもとに、再度審議を行うこととなった。

主な意見は以下のとおり

○損益計算書②研究経費等の説明内であった「固定資産を除く」という意味は。

→国立大学法人特有の会計処理であり、固定資産の購入、改修等に費やした費用は損益計算書から除くルールとなっている。固定資産購入代金は貸借対照表に反映され、損益計算書はハードを除くソフト関係のお金の流れを表すものである。

また、運営費交付金収益、学生納付金収益については、本学が収入として受け入れた額をそのまま記しているのではなく、固定資産に費やした部分を除いた費用を収益化した額となっている。

○平成22年度補助金収益が1/5に減少しているが。

→競争的資金が継続分以外は認められずほぼ0円になったこと、平成21年度で終了する補助金が多かったことが要因。文科省の見解としては、競争的資金を何らかの形で復活させたい方針のようであるが、東日本大震災の影響で来年度も厳しい状況が予想される。

○国家公務員給与1割削減を平成24年度まで行う話が出ているが、国立大学法人にも連動するのか。文科省中堅幹部に照会したところ、「今のところ連動しない」、との回答を得ているが、運営費交付金の積算基準の中に人件費の項目があり、この人件費の積算額を減らされた場合、収入の7割強を運営費交付金に頼る本学の現状を考えると、給与削減を行わないとの選択肢は無いと考える。

- 2 平成23年度前期授業料等免除可能額について

総務担当理事、会計課長から資料2に基づき、平成23年度前期授業料等免除可能額について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

3 特別支援教育支援員養成講座受講者の受講料の取扱いについて（案）

総務担当理事、秘書・企画課長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、受講者が申請書に勤務校園長の確認印を押印のうえ申請した場合、受講料を無料とすることが了承された。

◎報告事項

1 平成23年度科学研究費補助金の採択状況等について

研究担当副学長より資料4に基づき、平成23年度科学研究費補助金の採択状況等について報告があった。

2 平成24年度概算要求等重要案件審議スケジュールについて

秘書・企画課長より資料5に基づき、平成24年度概算要求等重要案件審議スケジュールについて報告があった。

3 学部改組の公表について

企画担当副学長、入試課長から資料6に基づき、これまでの概要、及び学部改組の公表スケジュールについて報告があった。

主な意見は以下のとおり

○表紙には、「何を何に変え何を充実していくのか」ということを記した方が良い。「ゼロ免課程を無くし、教員養成を充実させます」と記した方がよりアピールになるのではないか。

4 補助金の返還について

総務担当理事より資料7に基づき、補助金の返還について報告があった。

5 点検評価実施方針について

企画担当副学長、秘書・企画課長より資料8に基づき、昨年度との変更点について報告があった。

6 附属幼稚園の募集人員について

学長、附属学校部長より資料9に基づき、平成24年度附属幼稚園園児募集要項における募集人員の変更について報告があった。

主な意見は以下のとおり。

○8名減により年間60万円程度収入が減ることになるが、幼稚園の経営努力でカバーする。